



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月15日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03-5282-7608
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	2,593	15.7	91	—	108	—	90	—
2021年1月期	2,241	△26.1	△281	—	△277	—	△221	—

（注）包括利益 2022年1月期 64百万円（—） 2021年1月期 △213百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	100.97	94.66	11.3	4.9	3.5
2021年1月期	△249.54	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

（注）2021年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	2,118	826	39.4	914.84
2021年1月期	2,255	754	33.8	845.23

（参考）自己資本 2022年1月期 835百万円 2021年1月期 762百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	369	100	△342	1,264
2021年1月期	△404	△155	543	1,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	27	29.7	3.4
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	47.00	47.00		29.7	

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,898	—	198	—	201	—	142	—	158.03

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	921,700株	2021年1月期	911,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期	18,645株	2021年1月期	18,645株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	897,713株	2021年1月期	888,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	2,500	13.1	84	—	103	—	86	—
2021年1月期	2,210	△25.2	△242	—	△270	—	△221	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	96.30	90.29
2021年1月期	△249.50	—

(注) 2021年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	2,082	834	40.1	923.94
2021年1月期	2,222	762	34.3	853.47

(参考) 自己資本 2022年1月期 834百万円 2021年1月期 762百万円

※ 2022年1月期の個別経営成績の増収・増益要因につきましては、カレッジ事業においては求人の回復や大学と提携しての就職イベント開催数増、教育研修事業においてはオンラインでの研修実施が浸透したことにより、売上高が前年比13.1%増となりました。また、増収が増益の主たる要因でございます。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年3月15日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年2月1日～2022年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再三にわたって拡大し、景況感の見通しも錯綜する事態となりました。国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況(令和3年12月分及び令和3年分)について」によると、令和3年12月の有効求人倍率は1.16倍と前月からは0.01ポイントの回復ではあるものの、前年同月との比較では0.11ポイント回復しており、緩やかな回復が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」において提携大学数を122校まで伸ばし、大学と提携しての就職イベント開催数を増やすとともに、新卒の就職活動の二極化が進む中で複数の内定を保有する学生からの内定辞退を受けて追加採用に動く企業や、景況感の回復を見据えて秋以降から採用に動き出した企業等の底堅い新卒採用需要を捉え、「新卒カレッジ®」のサービス売上高は過去最高を記録しました。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」をはじめ、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」においては、求人の回復に伴い第4四半期において急速な回復となったことに加え、オンラインでのサービス提供への切り替えに伴って前連結会計年度中に拠点の統廃合を進めたことにより、地代家賃を圧縮させ、収益構造の見直しを図ってまいりました。

教育研修サービスにおいては、断続的に続いた緊急事態宣言や防止等重点措置の影響で受注済みの研修が延期となり、一部売上の月ずれが生じたものの、オンライン研修の浸透により新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2020年1月期に迫る水準まで回復するに至りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,593,430千円(前年比15.7%増)、営業利益は91,125千円(前年は281,423千円の損失)、経常利益は108,131千円(前年は277,630千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は90,641千円(前年は221,833千円の損失)となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービスを行っており、対象者によって「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「新卒カレッジ®」とサービスセグメントを分けてサービスを提供しております。また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

当連結会計年度においては、営業体制・管理の強化を推進してきたことに加えて、雇用情勢の緩やかな回復もあり、求職者とのマッチングイベントに参加する企業数は足元ではコロナ禍以前の水準まで回復してきており、売上高は1,941,707千円(前年比8.1%増)となりました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」及び「セカンドカレッジ®」の合計が54.0%、「新卒カレッジ®」が14.7%、「リーダーカレッジ」及び「エースカレッジ」が6.2%となっております。

②教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で3,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や米大リーグでプレーする大谷翔平選手が実践していたことで有名な「原田メソッド®」をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修講師を企業に派遣するインハウス型研修、一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型の研修を提供しております。

当連結会計年度においては、緊急事態宣言等の影響により一部研修の実施や受注の延期があるものの、売上高は651,722千円(前年比46.7%増)となり、研修受注金額は過去最高を記録しました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、教育研修事業が16.1%、その他が9.1%となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,496,895千円となり、前連結会計年度末に比べて16,648千円増加しました。これは主に、現金及び預金が119,597千円、売掛金が58,833千円増加し、未収還付法人税等が129,297千円減少したことによるものであります。固定資産は621,749千円となり、前連結会計年度末に比べて153,563千円減少しました。これは主に投資その他の資産が150,065千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,118,644千円となり、前連結会計年度末に比べて136,914千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は819,669千円となり、前連結会計年度末に比べて160,021千円増加しました。これは主に未払法人税等が58,667千円、賞与引当金が34,701千円、返金引当金が23,820千円、1年内返済予定の長期借入金が14,741千円増加したことによるものであります。固定負債は472,824千円となり、前連結会計年度末に比べて368,167千円減少しました。これは主に長期借入金が362,257千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は1,292,493千円となり、前連結会計年度末に比べて208,145千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は826,151千円となり、前連結会計年度末に比べて71,230千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益に伴う利益剰余金の増加90,641千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて119,597千円増加し、1,264,737千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、369,003千円の収入（前連結会計年度は404,303千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の135,879千円、法人税等の支払額又は還付額121,685千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは100,096千円の収入（前連結会計年度は155,862千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による収入144,269千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、342,077千円の支出（前連結会計年度は543,318千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出349,111千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年末より国内外で新型コロナウイルスの変異株による新規感染者数が急増し、国内では2022年1月に入って再びまん延防止等重点措置が発出され、現時点においても全国の18都道府県において期間が延長されるなど、解除の見通しがたっておりませんが、2023年1月期の事業運営に与える影響は軽微であると判断しております。

そのような中、当社グループでは「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」等の教育融合型人材紹介サービスにおいては、求職者の登録促進のためのマーケティングを強化し、回復してきている求人ニーズを捉えて業績の向上を図ってまいります。また、底堅い新卒採用領域の需要を捉えて過去最高の売上高を記録した「新卒カレッジ®」においては、引き続き提携大学の増加及び関係性を強化し、成長を図ってまいります。

以上の結果、2023年1月期の通期業績につきましては、売上高2,898百万円、営業利益198百万円、経常利益201百万円、親会社株主に帰属する当期純利益142百万円を予想しております。

なお、2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,140	1,264,737
売掛金	109,687	168,521
貯蔵品	4,758	4,703
未収還付法人税等	129,297	—
その他	91,362	58,932
流動資産合計	1,480,246	1,496,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,466	180,448
減価償却累計額	△72,249	△79,486
建物(純額)	101,217	100,961
工具、器具及び備品	57,907	58,723
減価償却累計額	△44,736	△48,481
工具、器具及び備品(純額)	13,170	10,242
有形固定資産合計	114,387	111,204
無形固定資産		
ソフトウェア	15,206	62,033
特許使用权	122,989	96,682
その他	26,336	5,501
無形固定資産合計	164,531	164,217
投資その他の資産		
投資有価証券	264,957	153,702
敷金及び保証金	148,780	80,059
繰延税金資産	15,708	37,470
その他	66,945	75,094
投資その他の資産合計	496,393	346,327
固定資産合計	775,312	621,749
資産合計	2,255,559	2,118,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	104,711	93,082
未払費用	64,162	63,074
前受金	89,202	75,998
1年内返済予定の長期借入金	349,111	363,852
未払法人税等	5,117	63,784
返金引当金	33,439	57,259
賞与引当金	—	34,701
その他	13,902	67,915
流動負債合計	659,647	819,669
固定負債		
長期借入金	802,785	440,527
その他	38,206	32,296
固定負債合計	840,991	472,824
負債合計	1,500,638	1,292,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,171	258,694
資本剰余金	285,953	289,477
利益剰余金	193,795	284,437
自己株式	△1,743	△1,743
株主資本合計	733,177	830,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,024	7,619
為替換算調整勘定	674	△3,061
その他の包括利益累計額合計	29,699	4,557
新株予約権	237	232
非支配株主持分	△8,194	△9,504
純資産合計	754,920	826,151
負債純資産合計	2,255,559	2,118,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	2,241,304	2,593,430
売上原価	142,696	158,843
売上総利益	2,098,607	2,434,586
販売費及び一般管理費	2,380,031	2,343,461
営業利益又は営業損失(△)	△281,423	91,125
営業外収益		
受取利息	301	174
受取配当金	55	55
為替差益	1,400	6,009
補助金収入	2,035	19,062
債務免除益	4,358	—
その他	1,943	1,542
営業外収益合計	10,095	26,843
営業外費用		
支払利息	6,303	7,748
保証金解約損	—	2,089
営業外費用合計	6,303	9,837
経常利益又は経常損失(△)	△277,630	108,131
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,874
新株予約権戻入益	1	2
特別利益合計	1	27,876
特別損失		
固定資産除却損	5,106	128
投資有価証券評価損	124	—
特別損失合計	5,230	128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△282,859	135,879
法人税、住民税及び事業税	2,988	57,544
法人税等還付税額	△79,290	—
法人税等調整額	22,718	△12,306
法人税等合計	△53,582	45,238
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,277	90,641
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,443	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△221,833	90,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,277	90,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,036	△21,405
為替換算調整勘定	△23	△5,046
その他の包括利益合計	16,013	△26,452
包括利益	△213,263	64,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,809	65,499
非支配株主に係る包括利益	△7,454	△1,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,827	283,609	479,507	△1,543	1,014,399
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,344	2,344			4,688
自己株式の取得				△199	△199
剰余金の配当			△63,878		△63,878
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△221,833		△221,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,344	2,344	△285,711	△199	△281,222
当期末残高	255,171	285,953	193,795	△1,743	733,177

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,988	687	13,675	243	△739	1,027,579
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4,688
自己株式の取得						△199
剰余金の配当						△63,878
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△221,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,036	△12	16,023	△6	△7,454	8,563
当期変動額合計	16,036	△12	16,023	△6	△7,454	△272,658
当期末残高	29,024	674	29,699	237	△8,194	754,920

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,171	285,953	193,795	△1,743	733,177
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,523	3,523			7,046
親会社株主に帰属する当期純利益			90,641		90,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,523	3,523	90,641	—	97,688
当期末残高	258,694	289,477	284,437	△1,743	830,865

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,024	674	29,699	237	△8,194	754,920
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				△5		7,041
親会社株主に帰属する当期純利益						90,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,405	△3,736	△25,141		△1,310	△26,452
当期変動額合計	△21,405	△3,736	△25,141	△5	△1,310	71,230
当期末残高	7,619	△3,061	4,557	232	△9,504	826,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△282,859	135,879
減価償却費	96,392	52,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,413	34,701
返金引当金の増減額(△は減少)	△6,883	23,820
受取利息及び受取配当金	△356	△229
支払利息	6,303	7,748
補助金収入	△2,035	△19,062
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,874
固定資産除売却損益(△は益)	5,106	128
保証金解約損	—	2,089
債務免除益	△4,358	—
投資有価証券評価損益(△は益)	124	—
売上債権の増減額(△は増加)	67,569	△58,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,288	55
未払金の増減額(△は減少)	16,709	4,445
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△34,360	34,360
前受金の増減額(△は減少)	5,396	△13,204
その他	△102,768	59,235
小計	△282,144	235,774
利息及び配当金の受取額	356	229
利息の支払額	△6,738	△7,748
補助金の受取額	2,035	19,062
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△117,813	121,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,303	369,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,462	△34,210
無形固定資産の取得による支出	△56,055	△37,260
投資有価証券の取得による支出	△36,000	△36,000
投資有価証券の売却による収入	—	144,269
差入保証金の差入による支出	△10,941	△2,488
差入保証金の回収による収入	—	74,079
その他	△8,403	△8,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,862	100,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△197,328	△349,111
株式の発行による収入	4,684	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,044
自己株式の取得による支出	△199	—
配当金の支払額	△63,838	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,318	△342,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△7,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,872	119,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,012	1,145,140
現金及び現金同等物の期末残高	1,145,140	1,264,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。連結財務諸表作成時点において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定にあたり、当連結会計年度の見積りに重大な影響を与えるものではないと判断しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、事態が深刻化した場合には、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	香港	合計
97,065	17,322	—	114,387

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	香港	合計
99,030	12,173	—	111,204

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	845.23円	914.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△249.54円	100.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	94.66円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△221,833	90,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△221,833	90,641
普通株式の期中平均株式数(株)	888,965	897,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	59,788
(うち新株予約権(株))	(－)	(59,788)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。